

# 代表質問通告書

(通告者5名)

令和6年裾野市議会9月定例会

# 目 次

9月9日 (月)

- |   |                 |       |            |
|---|-----------------|-------|------------|
| 1 | 井出 悟 議員 (未来すその) | ..... | 1 P ~ 6 P  |
| 2 | 勝又利裕 議員 (真政会)   | ..... | 7 P ~ 11 P |

9月10日 (火)

- |   |                 |       |             |
|---|-----------------|-------|-------------|
| 3 | 小林 俊 議員 (かがやき)  | ..... | 12 P ~ 14 P |
| 4 | 則武 優貴 議員 (もののふ) | ..... | 15 P ~ 17 P |
| 5 | 三富 美代子 議員 (公明党) | ..... | 18 P ~ 20 P |

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
1 未来すその 井出 悟	<p>裾野市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の推計を下回る加速的な減少となっており、想定以上に急進する少子化、高齢化など人口構造との乖離が、まちづくりの根幹に関わる課題となっている。</p> <p>このような状況下においても裾野市が持続的な発展を目指すためには、村田市長が「床、人」と表現している分野への投資に向けては、財源確保へとつながる行財政の徹底した改革も、高次元でバランスよく戦略的に取り組んでいくことが不可欠である。</p> <p>村田市長は令和6年度に「戦略から実動へ」を掲げ、実動として、社会基盤整備を軸とした岩波駅周辺整備事業の着実な進展、道の駅基本計画の策定、裾野駅前にぎわい整備の方針決定、企業誘致に加え、書かない窓口やフロントヤード改革など、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による市民サービスの飛躍的な向上などを、力強いリーダーシップにより精力的な投資を推進していると承知している。</p> <p>一方で、財源確保へとつながる行財政の徹底した改革である、急進する少子化にも対応した幼児施設の民営化への転換、借地の解消、公共施設等総合管理計画に基づく学校施設などをはじめとする公共施設の再編や統廃合など、「床から、人へ」の転換は、遅々として進展が見られる状況ではない。と会派「未来すその」は判断している。村田市長の任期も折り返しとなり、今解決すべき課題や問題は先送りすることなく、更なる覚悟により、将来を見据えた大胆な判断と選択が必要な時期が、まさに今であると確信している。以上の認識のもと代表質問を展開させて頂く。</p>	
1 二度と財政非常事態宣言を発出しないよう、15年間の公債費予測に重きを置いた財政見通しを毎年更新し、経営戦略として速やかに明らかにすべきではないか	<p>静岡県市町の令和4年度決算における、将来負担比率、実質公債費比率の状況は、裾野市の将来負担比率（早期健全化基準：300）は36.9で県内ワースト5位であることに對し、実質公債費比率（早期健全化基準：25.0）は11.9で県内ワースト1位となっている。</p> <p>財政硬直化の大きな要因となっている公債費の経年推移を予測することは、人口減少が加速する中で、裾野市政の持続的な運営と発展を実現するためにも重要な視点であると考えている。一方で、床事業の拡大が示されていることに対する、財政非常事態宣言を二度と繰り返さないという重要な視点の源流である、公債費の経年推移予測に重きをおいた財政健全化の方針を共に示されていないことは大きな懸念である。</p> <p>これらの認識のもと、以下何う。</p> <p>（1）令和6年度の取り組みにおいても、裾野市の将来投資として大規模な基盤整備事業となる、一般廃棄物処理施設、道の駅、御師公園、駅西土地区画整理事業、幼児施設再編、学校再編、給食センターなど、数多くの大規模な床事業が必要とされている。老朽化更新の凍結など以前から先送りされている必要な事業を加えた時の、公債費の経年推移予測に重きを置いた財政見通しを示していくことは、公共施設等総合管理計画で示唆している統廃合を全体俯瞰し選択する必要性の理解にも資するものとする。公表に対するこれまでの進捗、成果、課題、今後の取り組みについての市長の考えを伺う。</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>2 借地を解消し、公共施設の統廃合を加速すべきではないか</p>	<p>(2)「お金が無い」のではなく「有限の資源をどのように効果的に使うか」という観点で建設的な考えを示すことは、市民が裾野市の財政に対し正しい認識を保つためにも、理解を深めるためにも、論理的な説明が必要だと考える。これまでの進捗、成果、課題、今後の取り組みについての市長の考えを伺う。</p> <p>生産年齢世代の人口減少が加速する裾野市において、「床から、人へ」資源を集中させることは、人口減少により縮減する財政においても、欠かすことのできない政策の命綱と言えるものである。</p> <p>一方で、公共施設等総合管理計画に基づく施設の削減は、ほとんど進んでおらず、方向性も示されていない。裾野市民文化センター、裾野市生涯学習センター、裾野市深良グラウンド、裾野市総合グラウンド、裾野市運動公園、ヘルシーパーク裾野、市営住宅など、借地のもとで維持している公共施設において、借地解消のタイミングは公共施設の統廃合を判断するための重要な変化点である。</p> <p>内閣府が公表するRESAS（地域経済分析システム）によれば、10年後の2035年には、およそ45,000人と、ピーク時2010年に対しおよそ1万人減少（25年間でおよそ2割の人口減少）すると推計されている。むしろ社人研の推計より減少が加速していることを鑑みれば、人口の2割減少が2035年より早く到来する可能性も否定できない。さらには2035年から2040年の間で、裾野市と長泉町で人口が42,000人台で多寡が逆転する可能性があることも示唆していると考ええる。</p> <p>「床から、人へ」資源を集中させ、必要な機能を維持した「縮充社会」を実現するためには、「公共施設を持ち続けるべきか」「統廃合をすべきか」の選択を市民と共に考えることは、持続可能な裾野市を実現するためにも、裾野市の生存戦略としても、避けては通れない重要な取り組みであると考ええる。</p> <p>これらの認識のもと、以下伺う。</p> <p>(1) 公共施設等総合管理計画が2016年に策定されて8年となり、計画期間（30年間）のおよそ3割が経過したこととなる。達成しなければならない目標に対する、これまでの進捗、成果、課題、今後の取り組みについての市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 国の公共施設等の適正管理に対する地方財政措置における「除却事業」に対しては充当率90%で、最長償還期間が30年を活用できる場合がある。借地にある公共施設の除却は借地料の解消、返還によって民間活用の促進など、市の財政運営、まちの活性化に大きく資することから、公共施設等総合管理計画の目標未達の解決に向け、市民と積極的なワークショップなど、対話を重ねるべきだと考えるが、市長の考えを伺う。</p>	<p>市 長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
3 西地区、東地区の保育園、幼稚園の子ども園化、民営化を優先すべきではないか	<p>令和6年4月1日現在の0歳から5歳人口は、西地区791人、東地区471人であり、2045年まで減少し続けるという人口推計の公表を鑑みると、0歳から5歳人口が回復することは不可能と言わざるを得ない状況である。一方で西地区、東地区全体の人口減少は穏やかに推移していることから、将来の西、東の幼児施設集約を主眼においた民間参入のチャンスは残されていると考える。</p> <p>これらの認識のもと、以下何う。</p> <p>(1) 民間事業者と対話を重ね、民間に参入意向があるかを、サウンディング調査などにより確認するところから始めなければ、民間参入を活かした幼児施設再編の活路は開けないと考える。「裾野市幼児施設整備基本構想改訂版2」の行程を見直し、人口集中地区の民間参入のチャンスを失うことがないよう、民間事業者に対しサウンディング調査を進めるべきではないか。市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 現在公表している「構想改訂版2・再編計画（幼保再編計画）の取り扱い」では、私立園を凍結し、公立園更新を優先しているが、民間活力を効果的に取り込み、裾野市が「床から、人へ」転換させていくためには、一定の公立園の運営における供給減少計画を明確にし、私立園参入や民営化への転換を優先すべきであり、再編計画の見直しが必要ではないか。市長の考えを伺う。</p>	市 長
4 小中学校の特別教室のエアコン整備を加速すべきではないか	<p>記録的猛暑や酷暑が全国で頻発し、体温を上回るような危険な暑さが静岡県でも観測されている。市内においても中学校の特別教室で、授業中に熱中症になるという事例が発生した。</p> <p>既に現在の暑さレベルは、大人ですら体力を奪われる状況であり、体の小さな子どもたちが安全に学べるよう環境を整えることは、学校設置者である裾野市の責務であり、裾野市として最優先すべき重要な政策であると、「未来すその」は強く認識している。</p> <p>これまで、市長は小中学校の特別教室のエアコン整備の必要性について、課題意識を示しながらも、施策執行の優先順位を上げてこなかったことに、「未来すその」は大きく懸念を抱いている。</p> <p>児童生徒は、学校内で学びを受ける立場であり、授業中などの学びを受ける時には、意図せず我慢する状況が十分考えられる。特別教室での授業中に熱中症になるという事象は十分想定されることであり、現在の熱中症対策は限界にきているのではないかと考える。</p> <p>特別教室のエアコン整備に向け、今年度中に設計を始め、来年度の猛暑に対応できる時期までに施工すべきではないか。市長の考えを伺う。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>5 立地適正化計画の「都市機能誘導区域内」及び「居住誘導区域内」への誘導施設を改正・見直しと区域の見直しが必要ではないか</p>	<p>国土交通省が示す、立地適正化計画における公共施設再編との連携の観点では、まちづくりの観点で効率的・効果的に公的不動産の再編を行うために、庁舎や公民館等の公共施設を集客力のある重要な都市機能と捉え、その再編に当たって拠点地区への集約化や、不足する生活サービス機能を誘導する種地として低未利用の公有地を活用するなど、コンパクトシティ形成施策と公的不動産の再配置・有効活用に向けた取組において立地を重要な要素として位置付け、連携して進める必要がある。と示している。</p> <p>RESASによると、裾野市の20年後、2045年の人口は40,363人と推計されており、現在の人口減少推移を勘案すると、4万人を下回る可能性が高いことが想定される。このような厳しい環境においても、関係人口、交流人口の創出を高め続け、まちの活気を育み続ける攻めの政策とともに、20年後人口が4万人規模になる現実を見据えた、「先攻の守り」となる「都市機能誘導」「居住誘導」を抜本的に見直すことが避けられないと考える。</p> <p>これらの認識のもと、以下何う。</p> <p>(1) 岩波駅周辺都市機能誘導区域は、可住地面積が極端に少なく、また市内事業所の社宅等で指定されている住居専用地域は、立地適正化計画による「都市機能誘導」「居住誘導」する地域として、市がまちづくりの観点で関与できる状況ではない。よって、「都市機能誘導」「居住誘導」を図るためのエリアの見直しが必要ではないか。市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 民間参入による都市機能誘導を図るためには、都市機能の形成に資する施設を広く設定することが欠かせない。都市機能誘導施設の見直しに対する見解は。市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 「都市機能誘導」「居住誘導」を効果的に促すには、現状の器（＝市街化区域）の設定では余剰地がなく脆弱であると考え。例えば福祉保健会館周辺のエリアを市街化区域に編入するなど、都市計画区域を見直し、それぞれの誘導に対する土地の利用に柔軟性を持たせることが必要だと考える。立地適正化計画の見直しに合わせ都市計画区域を見直すことに対する、市長の考えを伺う。</p>	<p>市 長</p>

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>6 地域医療の中核病院の再構築に当たっては、岩波駅周辺整備や道の駅構想の進展など、生活基盤の抜本的な改革への状況を鑑み、消防署や福祉保健会館のある裾野市北部地域へ再構築すべきである</p>	<p>地域医療の中核病院の著しい老朽化に対応することが必要であるとの認識は、これまでの議会における市長答弁にて共有している。</p> <p>市内に集落が点在する当市の住民にとって、医療機関の充実度・利便性の向上は、重要な生活課題であるが、クリニックや個人病院等の開業の流れは一時的であり、数や診療科目は十分とは言えない。また入院病棟を持つ医療機関が少なく、近隣市町の医療機関との連携強化が必要とされている。</p> <p>市長も『地域医療拠点の再構築への検討に当たっては、アクセス性や多様な交通手段を許容できる立地、が重要』との見解は共有できている。一方で、『病院側の考え、医師会や圏域の地域医療構想等との調整・整合を図る必要性などの課題も示されつつ、地域医療拠点の再構築は、現在の地域医療体制の抱える課題解決につながることや、必要性や緊急度が高いことから、引き続き検討を進めたい』との考えを示されており、『地域医療拠点の再構築検討にあたっては、保健福祉分野だけでなく、チーム市役所として課題解決に取り組む必要がある』との認識も示されている。</p> <p>これらの認識のもと、以下伺う。</p> <p>(1) 必要性や緊急度が高い地域医療拠点の中核病院の再構築への検討状況と、市長任期中に達成したい到達点と、成果、課題、今後の取り組みについての市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 第9次静岡県保健医療計画において、計画との整合性と、裾野市全体における地域医療体制のあり方検討に対する、裾野市の取り組み状況、成果、課題、今後の取り組みについての市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 地域医療の中核病院の再構築で見据える立地場所については、「未来すその」は多様な効果を想定して提案しているが、市長の考えを伺う。</p>	<p>市長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>7 児童・生徒・学生が安心・安全に登下校できるよう、希望するすべての児童・生徒・学生が路線バスを通学手段として選択できる補助制度を構築すべきである</p>	<p>当市の公共交通を取り巻く課題は、「裾野市地域公共交通計画」にも示されている通り、市民は自動車への依存度が高く、公共交通の利用者の割合が低い状況である。加えて、近年では担い手不足や高齢化の深刻化により、公共交通の持続性を確保することが大きな課題となっている。</p> <p>市内を運行する路線バスは利用者減少等により、事業者単独では路線バスの維持が困難なため、事業者の自助努力を裾野市が支援する形で路線バスの確保・維持を図っているが、利用者減少や交通事業者の運転手不足による路線バスの相次ぐ撤退など、公共交通を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。</p> <p>このような状況を踏まえれば、定期券補助を始めとした利用促進策を図ることで収支を改善し、持続可能な運行を実現するための環境づくりをすることが必要であると認識している。</p> <p>これらの認識のもと、以下何う。</p> <p>(1) 小中学生の通学の安心・安全な通学に、公共交通が効率的・効果的に活用される環境を作ることが肝要であり、「通学＝スクールバス」と枠にはめた議論は、裾野市全体を俯瞰した課題解決をオール裾野で取り組むことができなくなる。平成 29 年 3 月定例会において、かつての同僚議員が一般質問で取り上げるなど、「裾野市地域公共交通計画」で示される課題解決の必要性はあると考える。「裾野市立小中学校児童生徒遠距離通学費補助金交付要綱」を抜本的に見直し、小中学校の児童生徒が通学のために路線バスを活用することを奨励し、定期券購入に対し補助金を交付する制度に改定したらどうか。市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 「路線バスの持続性を確保」という使命を実現するためには、若年層の公共交通利用に対する意識を根付かせることこそが重要である。裾野市在住の高校生や大学生が路線バスを活用することを奨励し、定期券購入に対し補助金を交付する制度に改正したらどうか。市長の考えを伺う。</p>	<p>市 長</p>

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
2 真政会 勝又利裕	<p>令和3年2月に発出された財政非常事態宣言では、様々な計画が示されましたが、まだまだ進捗が見えない状況であり、その実効性が問われていると考えています。</p> <p>令和6年度当初予算は、「戦略から実動へ」をコンセプトに過去最大の215億6,200万円となりましたが、歳入不足を補う財政調整基金の繰入額は約10億円となっています。</p> <p>こうした中において、本年2月定例会で令和6年度中に財政非常事態宣言の解除を考えているとの説明を受けていますが、大型公共事業や将来投資事業の今後の年度別事業費などが示されず、財政の健全化への道筋が見えていない中では、市民の不安と誤解を生むことになると考えています。</p> <p>財政の健全化を推進するためには、先ずは、大型公共事業や主要事業などの年度ごとの実施計画を示す必要があると考え、以下伺います。</p> <p>(1) 本年2月定例会で決議した「大型公共事業や将来投資事業など主要事業の年度別計画と今後の財政見通しを、市民に明らかにした上で財政運営を行うこと」について、現時点までの状況と今後の予定について、伺います。</p> <p>(2) 事業の年度別計画を市民に明らかにするために、以前、行っていた「短期実施計画(3年毎のローリング)」を復活させるべきであると考えますが、如何ですか。</p>	市長
1 財政健全化の推進について	<p>昭和55年に都市計画決定され必要とされた路線も、時代の流れの中で、新たな路線の計画決定・整備の推進により必要性の有無が問われており、目指すべき将来都市像の実現に向け、必要性や役割等を再検証し計画路線の廃止、新たな路線の計画決定・整備を進める必要があると考え、過去において質問してきたところであります。</p> <p>答弁では令和7年度の東駿河湾都市計画パーソントリップ調査に合わせて見直しを検討するとのことでしたが、企業立地維持、観光振興、移住定住などを進めていくうえで重要なのが都市基盤の整備、特に道路整備が基本にあるものと認識しており、今後、必要とされる新たな路線は都市計画決定して整備する必要があると考え、以下伺います。</p> <p>(1) 令和元年5月改訂の都市計画道路整備プログラムでは、10年間で優先して整備する路線として、令和5年度までの短期整備路線5路線、令和10年度まで着手予定の中期整備路線4路線を示しています。現時点での進捗状況をどのように評価していますか。</p>	市長
2 都市計画道路の見直しについて		

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>3 市街化調整区域における地区計画活用による定住政策について</p>	<p>(2) 令和7年度のパーソントリップ調査に合わせて見直すとのことですが、現時点での検討状況については如何ですか。</p> <p>(3) 県道裾野インター線と県道仙石原新田線を接続する（仮称）御宿岩波線を新たに都市計画決定し、県事業としての整備を働きかけることについて、如何お考えですか。</p> <p>我が会派として、令和3年度から北部地域、いわゆる市街化調整区域について、大規模既存集落制度に代わる定住施策の提言を行ってきました。</p> <p>提言の理由は、人口減少が続く社会情勢において、特に、市街化調整区域で地域コミュニティを存続させていくためには、土地利用に関する課題が多くみられているからであります。</p> <p>そうした中で、人口の約4割が市街化調整区域に居住しているという裾野市の特殊性を考慮し、市街化調整区域の計画的かつ適正な土地利用を図るため、「市街化調整区域における地区計画適用の基本方針」を、本年度策定に向けて取り組んでいることは承知しています。そして、同時に「裾野市農業振興地域整備計画」の定期見直しにも取り組んでいることから、これらの計画策定に大いに期待しているところであります。</p> <p>今後、計画が市街化調整区域の高齢化の抑制など、集落地域の存続に寄与するためには、集落ごとの農振農用地の見直しや地区計画の運用・活用など、市がすべきことや集落地域への働きかけが重要と考え、以下伺います。</p> <p>(1) 地区計画適用の基本方針策定と同時に、対象となる集落地域周辺の農振農用地の見直しを行う必要があると考えますが、如何お考えですか。</p> <p>(2) 地区計画制度の策定にあたっては、地域に任せるのではなく、公費を投入し支援するなど、行政が率先してまちづくり計画案を示して行くべきであると考えますが、如何お考えですか。</p>	<p>市 長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
4 人材育成・人材確保の推進について	<p>少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展などにより、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化しており、今後、若年労働力の絶対量が不足していく中で、複雑化・多様化する行政課題に対応するうえで人材育成・確保の重要性は益々高まっています。</p> <p>このような中、昨年12月に国から「人材育成・確保基本方針策定指針」が新たに示されたところであります。新たな指針では、人材育成、人材確保、職場環境の整備の3本の柱に加えて、デジタル人材の育成・確保についても検討していくこととしています。</p> <p>人材育成では、外部研修や広域での研修の活用、リスキリングやスキルアップできる環境整備と獲得した知識・技能を反映させるための人事配置など。人材確保では、中途採用・経験者採用の活用、任期付きなど専門人材の採用形態の多様化、採用試験の共同実施など。職場環境の整備では、ワーク・ライフ・バランスの実現、ハラスメントやメンタルヘルス対策、風通しの良い働きやすい職場環境の構築などについて触れています。</p> <p>当市においても、国の指針を基に現行の人材育成基本方針を改定するものと思われませんが、人材育成・人材確保の観点から、以下伺います。</p> <p>(1) 基本方針改定の状況とその内容について伺います。</p> <p>(2) 幅広い視野を持ち、複雑・多様化する行政ニーズに対応できる人材育成のため、全国規模の研修機関や国・他の自治体、民間企業への派遣研修について、如何お考えですか。</p> <p>(3) 中途採用・経験者採用による人材確保も必要であると考えています。現状と今後の課題について伺います。</p>	市 長

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
5 一般廃棄物処理施設整備について	<p>竣工から35年が経過した「裾野市美化センター」の更新については、平成27年度に「裾野市美化センター施設更新基本構想」を策定し、令和元年度には「裾野市新廃棄物処理施設候補地等検討」を行い、更に令和3年度には、再度、裾野市新廃棄物処理施設整備基本構想策定業務を実施し、処理方法、広域処理の可能性など、施設の更新について検討を行ってきたことは誰もが承知しているところであります。</p> <p>現在は、当市の人口が5万人を下回り循環型社会形成推進交付金を活用することができなくなり、当市単独での整備が困難となったことから、民間施設を活用する公民連携による処理についてサウンディング調査を実施していますが、人口規模を考慮するのであれば当然のことながら近隣市町との広域での整備も検討していくことが必要であると考えています。</p> <p>現在、公費を投じて三島市、熱海市、函南町、長泉町、裾野市で構成する3市2町で広域処理の可能性調査を実施しており、本年、秋以降に結論を出すとのことであります。</p> <p>当会派としては、3市2町での実現の可能性は、圏域が広範に渡るなどの理由により非常に低いものと考えています。</p> <p>したがって、公民連携での検討もさることながら、広域での処理については3市2町に捉われず他の枠組みも検討していく必要があると考えますが、如何お考えですか。</p>	市長
6 公共工事における残土処理場の確保について	<p>公共工事などに伴う建設発生土の処理については、現場内利用や工事間流用などにより有効利用されているものの、発生土の約3割は最終処分場で処理されている状況にあるとのことであります。</p> <p>しかしながら、近隣に適切な処分場がなく、遠方に運搬せざるを得ないことから、公共工事の経費増大が発注者である行政と市内の受注者の双方に大きな負担となっているところであり、また、最終処分場における受け入れ量の制限や受け入れ費用の高騰が生じているほか、運搬経路となる道路や沿線住民にも少なからず影響を与えているものと推察されます。</p> <p>当市においては、まだまだ安全・安心な社会を構築するインフラ整備の推進が必要であり、公共工事においては、建設発生土の適正な処理及び発生土の有効活用を進めていくことが重要であります。これは、県発注の公共工事においても同様であると考えています。</p> <p>以上のことから、公共工事における建設発生土を適正に処理するための処分場の確保について、市有地（久根・公文名の山林）を活用するなど、県と一体となって整備することを県に働きかけを行うことについて、如何お考えですか。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
7 部活動の地域移行について	<p>部活動の地域移行については、令和7年度に向けて取り組んでいることは承知しています。本年6月には、裾野市を含めた県内13の市町で休日の部活動の地域移行について試行しているとの、新聞報道もありました。</p> <p>地域移行に関する基本的な考え方や市長部局と連携して計画を策定していくことなど、過去の質問でお聞きしているところですが、その後、現在までの状況と、今後のスケジュールなどについて、以下伺います。</p> <p>(1) 試行して浮き彫りとなった問題点や課題はありますか。</p> <p>(2) 現時点までの計画の策定などの状況と今後のスケジュールについて伺います。</p>	教育長

質問議員	質問の要旨	答弁要求者 職名
質問事項		
3 か が や き		
小林 俊		
1 道の駅	<p>道の駅は国内で今年新たに 12 駅が登録され、8 月時点で 1,221 駅がある。急速に増えていて、人気がある。道の駅そのものが観光の目的となっている状況だが、今年 4 月には全国道の駅公式オンラインショッピングサイト「道の駅マルシェ」がオープンして、全国の名産品が購入できる。これは地元応援通販、と謳っている。静岡県のところを見ると鰻やお茶、みかんジュース、浜松餃子、沼津の干物などが出品されている。こんなサイトで地元のお菓子やお土産、農産品などが販路を確保出来れば本当に地元応援となるので、早期開設が期待される。</p> <p>(1) 道の駅開設の検討状況はどうか。</p> <p>(2) どのような道の駅を目指すのか、戦略的な見通しは立てているか。どこにでもある道の駅ではなく、通る車がどうしてもつい寄り込んでしまうような人気のある道の駅を作りたい。道の駅の構成要素の重要なものに駐車台数がある。どの程度の規模を考えているのか。県内の 25 程の道の駅の駐車台数は、平均で大型 15 台、小型 110 台ほどである。大型の最大は 75 台、小型の最大は 298 台であり、最小は 2 台、40 台である。求める土地の面積にも影響してくるので、しっかりとした目的意識を持った検討をしておいて欲しいが。</p> <p>(3) 人気のある道の駅、の要素には、やはり人気のあるショップなりレストランなりがある。例えば東名のサービスエリアにある東京成城発祥の 1 店などのようなところが入ってくれば良いが、近隣では市内企業のお寿司屋さんや 1 時間待ちが当たり前のファストフード店などもある。現段階から出店をお願いしておくべきと考えるが、何か考えはあるか。言える範囲で回答を。</p>	市長

質問事項	質問の旨	答弁要求者 職名
2 岩波駅周辺整備	<p>T社ウーブン・シティは、今年一部建物が完成し、360人ほどが入居して2025年から実証がスタートする、とアナウンスされている。</p> <p>(1) 企業版ふるさと納税により整備を進めている岩波駅周辺整備の進捗状況はどうか。企業の一部開業に呼応してステップを進めていく必要があると思われるが。</p> <p>(2) 現在計画して進めている整備事業の広がりはあるか。企業側との相互連絡などは定期的に行っているのか。</p> <p>(3) 将来的に最も有効な整備はJRと黄瀬川を越えてインター線と仙石原新田線を直結する高架橋である。何か進んでいるか。</p>	市長
3 南海トラフ地震臨時情報	<p>8月8日宮崎県沖を震源とするマグニチュード(M)7.1の地震発生を受け、政府の地震調査委員会が初めての南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を発表した。このことについての対応を伺う。</p> <p>(1) 自治体や住民、企業の対応状況は。</p> <p>(2) 巨大地震警戒が発表された場合の対応は。</p> <p>(3) 大規模災害が発生した場合、災害状況の確認など速やかな対応が求められるが、衛星画像やドローンによる映像の活用。また、県がオープンデータとして公開している3次元点群データを活用する取り組みなど、最新テクノロジーの活用の考えは。</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
4 人口減少対策	<p>日本の人口減少の原因は少子化であり、要因は以下のようなことと考えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の社会進出が進んだことや、生き方の多様化によって、晩婚化が進み未婚率、晩婚率が増加している。</li> <li>・共働き世帯が安心して出産・育児するための環境や支援体制の不足が、出生率増加の壁になっている。</li> <li>・大学や短大、専門学校に進学する人が増え、それに伴い、塾などの教育費もかかり、子供1人を育てるのに2,000万円～3,000万円もかかるようになった。その結果、経済的な事情から多くの子供を持つことが困難となっている。</li> </ul> <p>これらの要因が、今日の少子化の主な原因になっている。</p> <p>また、少子化による人口減少は、労働人口の不足による経済縮小や、行政・医療・福祉の担い手の減少により、地方の医療や福祉の体制が崩壊し、さらには行政そのものが消失する地方自治体の崩壊にも繋がる。</p> <p>日本創成会議による推計では、全国1,800市町村のうち約半数にあたる896市町村が2040年までに消滅する恐れがあるとされている。</p> <p>少子化の主な原因に対してどの様な対策をしているか。</p> <p>出生率を回復させ人口減少を克服するためには、人口減少に対する危機感の共有、未婚・晩婚化の克服、若年層の結婚、出産、子育て支援など、このような対策が必要と考えるが見解を伺う。</p>	市 長

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
4 もののふ 則武優貴	<p>我々会派「もののふ」2名は、現役消防団員として南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際に想定される複合災害に対して強い危機感を抱いている。過日の宮崎県沖での地震や、能登半島地震を受け、我々の住む地域も決して例外ではなく、一層の備えが必要であると考えている。</p>	市長
1 市民の安心安全を守る 防災体制の強化	<p>特に、市内各所で同時に火災が発生する可能性があり、このような状況に対する対応策が急務である。</p> <p>また、現在裾野市の消防団員の定数は240人に対して実際の団員数は175名弱であり、有事の際の対応が非常に心配されている。このような状況下で、消防団員のなり手不足を解消し、定数を確保するための具体的な取り組みが急務となっている。定数不足により、一人一人の負担が増加し、災害対応の効率が低下する懸念もある。特に、少子化が進む中で消防団員の確保が困難になっている現状に対して、市としてどのような対策を講じているのか。また、現在の消防団員の約30%が市役所職員である状況において、市職員以外の市民の参加を促進するための具体的な取り組みも必要ではないか。このような背景のもと、有事における人員確保や消火活動の重要性が一層高まっている。</p> <p>昨年の2月定例会において、市内の消火栓ホース格納庫の在り方について質問が行われた。大規模災害発生時には、地域住民が自ら消火活動に参加することが重要であり、そのためには消火器の使い方や消火栓の取り扱い方の普及が不可欠である。前回の答弁では、消火栓の取り扱い方についてのPRを検討することだったが、その後の具体的な進展について。また、現在設置されている65ミリの消火栓ホースは、高齢者や女性にとって扱いが難しく、負担が大きいと考えられる。そこで、扱いやすい40ミリホースへの変更が必要ではないか。</p> <p>以上の点を踏まえ、裾野市における複合災害時の計画、消防団員の定数問題、初期消火活動の促進、消火栓ホースの変更について詳細を伺う。我々の目指すところは、市民が安心して生活できる防災体制の強化であり、そのためには市民の協力と理解が不可欠であると考えている。</p> <p>(1) 大規模災害に対する備えとして、市内で同時多発的に発生する火災やその他災害に対して、市ではどのような計画や準備が進められているのか。地域住民が適切な初期対応を行うためには、日常的な意識啓発と実践的な訓練が重要であると考えているが、この点についての具体的な取り組みを伺う。</p> <p>(2) 消防団員の定数と現状の分析について、現在の消防団員の定数は240名である一方、実際の団員数は175名弱にとどまっている。この定数不足が有事の際に及ぼす影響や、一人一人の負担増加に対する市の認識と対応策について、人口減少や少子化が進む中、消防団員の確保が難しくなっている現状に対して、市としてどのような対策を講じているか伺う。</p>	

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
2 公共施設における、 地域活性化	<p>(3) 初期消火活動の促進について、市民が初期消火活動を適切に行えるかどうか、そのスキルを把握するための調査は行っているか。市として初期消火の重要性をどのように認識し、それに対してどのような対策を講じているのか、具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 消火栓ホースの変更について、前回の答弁では、65 ミリホースから高齢者や女性も扱いやすい 40 ミリホースへの変更を検討するとしていた。現在進められている具体的な検討内容とその進捗状況について伺う。</p> <p>当市には、市民が気軽に利用できる多くの公共施設がある。これらの施設は市民の健康増進や文化活動、スポーツ振興に大きく寄与している。また、これらの公共施設を十分に活用することにより、観光戦略や地域活性化の一つになると考えている。しかしながら、その利用においていくつかの課題が見受けられる。特に、利用料の負担、予約システムの煩雑さが利用率の低下に繋がっていると感じる。</p> <p>例えば、当市にある大きなテニスコートを例に挙げると、一つは裾野市民体育館に併設されたテニスコート、もう一つは裾野市運動公園にあるテニスコートで、これらの施設の利用料と照明代の違いが利用率に影響を与えていると考える。裾野市民体育館のテニスコートは、一時間当たりの利用料が 840 円で、照明代は 530 円であり、一方、裾野市運動公園のテニスコートは、同じ利用料で照明代が 1,050 円と高額になっている。この照明代の差が利用者に大きな負担を与えていることが考えられる。また、近隣市町と比べると市外利用でも、当市より負担の少ないケースも見受けられる。</p> <p>特に夜間の利用に関しては、照明代が高額であることが利用率の低下に繋がっていると感じる。実際に、裾野市運動公園のテニスコートの夜間利用率は低く、6 面全部が埋まっている状況は見たことがない。そして市民からも照明代に対する不満の声が聞かれる。これに対し、例えば利用料の補助などが行えれば、利用者の負担が軽減され、利用率向上が期待できるのではないかと。また、システムの改修により、当日予約やネット決済を導入することにより、借りる過程の煩雑さが解消されるのではないかと。</p> <p>また、スポーツを通じた地域活性化の一例として、先日、他市からテニスを目的に当市を訪れた団体があった。彼らの話を聞くと、当市の標高によってボールが速く飛び、プレーがより楽しく感じられると評価していた。また、平地とは異なり、有酸素運動の効率が良い点も気に入っていただき、今後は合宿などでの利用を検討したいとの声があった。練習後には当市の温浴施設や飲食店を利用していただき、地域経済にも貢献していただいた。これはまさしくスポーツによる地域活性化の一例であり、当市が掲げる準高地トレーニングのまちとしての魅力を示す好例ではないかと。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
	<p>このような素晴らしい環境がある中で、テニスコートだけではなく、さらに公共施設の利用を増やしていく必要があるのではないかと考える。利用料の補助やシステム改修を行うことで、市民がより気軽にスポーツを楽しむことができるようになり、地域のスポーツ振興や健康促進にも大きな効果があると考えられる。また、利用者が増えることによる、裾野市全体の活性化にも繋がるのではないかと考える。そこで以下伺う。</p> <p>(1) 【使用料の適正化に関する基本方針】が平成31年に策定されてから、6年の月日が流れたが、ここで基本方針の見直しをするべきではないかと考える。現状の基本方針の評価と見直しに対する考えを伺う。</p> <p>(2) 公共施設の夜間利用についてテニスコートを例に挙げると、市民目線からしてみれば、同じ市にある同じオムニコートである。同市で利用料金に差異があるのはアンバランスであり、直接的な稼働率に影響しているのではないかと考える。夜間利用率の評価や、分析結果について伺う。</p> <p>(3) 夜間の利用率向上には、フレキシブルな対応が求められるのではないかと考える。例えば、行政窓口で行っているようなWEB予約システムを導入することにより、当日予約が可能になり、利用者も利用がしやすくなるのではないかと考える。これは一般質問でも取り扱ったが、現状の予約システム検討状況と利用率向上策について考えを伺う。</p> <p>(4) 公共施設全般においてダイナミックプライシングの導入について検討をしていただきたい。閑散期や利用率の低い時間帯に料金の補助や割引を行うことで、施設の利用率を効果的に向上させることができる。例えば、平日の昼間や夜間の時間帯に特別料金を設定することで、市民がより利用しやすくなり、全体的な利用率の向上が期待されるのではないかと考える。考えを伺う。</p> <p>(5) 準高地トレーニングができるまち「裾野市」を掲げている中で本市在住の方々の利用にとどまらず、市外の人々が本市に来てくれる仕組みづくりや、利用しやすい環境整備を今後どのようにしていくか、これからの公共施設のあり方として、環境整備や地域活性化、観光戦略の面で考えを伺う。</p>	市長

質問議員	質問の要旨	答弁要求者	
質問事項		職名	
5 公明党	<p>(1) 子宮頸がんなどを予防する HPV ワクチンについて、接種の積極的勧奨が差し控えられていたために公費接種の機会を逃した人が多い 16～27 歳（1997～2007 年度生まれ）の女性を対象に、全額公費負担で無料の「キャッチアップ接種」が実施されています。</p> <p>厚生労働省は、接種の期限となる来年 3 月末までに必要な 3 回接種を終えられるよう「9 月中の接種開始へ検討を」呼び掛けています。以下の点について伺います。</p> <p>ア 本市のキャッチアップ接種の現状は如何ですか。</p> <p>イ 対象者の何割位の方が接種されていますか。</p> <p>ウ 国の公費負担終了後、接種費用への助成を、市独自の助成事業として、期間を延長して実施することについて、市長のご見解を伺います。</p> <p>(2) 耳の軟骨を振動させて音を伝える仕組みの「軟骨伝導イヤホン」がありますが、声が聞こえづらい来庁者のために、窓口相談や申請に役立つ「軟骨伝導イヤホン」を導入しては如何でしょうか。市民との接点が多い市民課や健康福祉部各課などは勿論ですが、市役所庁舎内の窓口や公共施設の窓口に設置し、難聴で困らない環境整備を進めていく必要があると考えます。この点についてご見解を伺います。</p> <p>(3) AED は公共施設や学校施設等の屋内に設置されています。屋内設置の AED を、屋外へ設置場所を変更する必要があると考えます。休日や夜間の病気や怪我に対応できるよう、いつでも使用可能な状態にするべきと考えますが、この点についてご見解を伺います。</p>	市長	
三富美代子			
1 健康・福祉施策について			

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
2 教育施策・教育環境の充実について	<p>(1) 第2期裾野市教育振興基本計画では、「学びあい、高めあいながら、人間性豊かに未来を目指す人づくり」の基本理念を掲げられています。教育振興基本計画の「基本目標Ⅱ社会の変化に対応する確かな学力を高める」の「基本施策2」に、「ICT教育の推進」があります。</p> <p>「ありがたい姿」に、児童生徒がこれからの社会を生きていけるよう、ICT技術を活用しながら、様々な人と協働して課題を解決する力を身に付けることが示されています。</p> <p>STEM（ステム）教育は、ロボット作りやプログラミングなど、ものづくりを通じて学習することで、子どもたちの論理的思考力や創造性、問題解決能力の向上を図ることを目的とした教育です。STEM（ステム）は、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）の頭文字を取った言葉で、これらの教育分野を総称しています。この教育システムは、子どもたちが自分で学び、理解し、問題解決する力を養うことを目的としています。</p> <p>21世紀型とも言える教育システムですが、STEM（ステム）教育を、本市の教育に取り入れることについて、ご見解を伺います。</p> <p>(2) 全国の小中学校で不登校の児童生徒が30万人に上る中、本市の不登校対策として、「多様な学びの場」を確保することが重要と考えます。</p> <p>ア 本市の小中学校における不登校の児童生徒の状況を伺います。</p> <p>イ フリースクールに通う児童生徒数について、現状は如何ですか。</p> <p>ウ フリースクール利用料などについて、自治体が一部を助成する取組みが広がっています。本市で助成を行なうことについて、ご見解を伺います。</p> <p>(3) 近年の地球温暖化により、今夏も猛暑が続き、熱中症で倒れる方が増えています。猛暑への対応が急がれるところです。</p> <p>ア 市内小中学校の特別教室にエアコン設置は待ったなしの状況であります。早急の対応が必要であると考えますが、市長のご見解を伺います。</p> <p>イ 市内小中学校の体育館は、災害時に指定避難所にもなる施設です。避難所にエアコンが設置されていなければ、避難者の健康を維持することはできません。計画を見直し、今後の事業化に向けた協議・検討が必要と考えます。この点について、お考えを伺います。</p>	市長 教育長

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>3 市民の安心・安全の確保を</p>	<p>8月8日午後、宮崎県の日向灘沖で震度6弱を観測した地震の発生を受け、気象庁は南海トラフ巨大地震の可能性が高まった際に出す「臨時情報」を発表しました。</p> <p>翌日の9日午後7時57分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震があり、同県厚木市などで震度5弱の揺れが観測されました。日頃からの備えの重要性を再認識しました。</p> <p>今後、南海トラフ巨大地震による災害が懸念される地域として、災害時の備えを万全にすることが重要であると考えます。以下の点について伺います。</p> <p>(1) 業務継続計画に基づく訓練と検証について、現状は如何ですか。</p> <p>(2) 今年度、計画策定に取り組まれている「災害時受援計画」の進捗状況を伺います。</p> <p>(3) ホテルなどの宿泊施設等との災害時応援協定の締結状況を伺います。</p> <p>(4) トイレトラックなど、様々な移動型トイレがありますが、本市で移動型トイレを整備することについて、ご見解を伺います。</p>	<p>市長</p>